資 料

わが国における母性看護研究の動向 (1952—1985)

松 岡 恵*・小 山 真理子**・近 藤 潤 子**

The Trend of The Maternity Nursing Studies in Japan (1952—1985)

Megumi Matsuoka*, Mariko Koyama**, Junko Kondo**

*Department of Maternal and Child Health, School of Health Science,
Faculty of Medicine, University of Tokyo

**St. Luke's College of Nursing

要 約

日本の母性領域における看護の研究の数，テーマ，研究方法，結果の分析方法の動向を明らかにする目的で1952年から1985年までに発表された論文356件を規準に従って分類し分析した。

その結果，研究数は増加し，特に教育機関と臨床看護者との共同研究が多いことが明らかになった。研究の焦点はどの年次も妊産褥婦の身体に関するものが最も多いが1980年以降，父親，思春期，妊産褥婦の心理など様々なテーマを取り上げるようになった。研究方法は，1960年までは事例に関する報告が60%以上であったが，1980年以降は調査研究が60%以上を占めるようになった。データ収集方法はどの年次も既存の記録によるものが最も多く，ついで質問紙によるものが多かった。

今後改善が望まれる点は，研究課題に関する十分な文献検索，考察の論理的な記述，統計的手法の活用などであった。

1. はじめに

看護婦は専門職として，つねに看護実践を改善するために科学的な研究に基づいて行動することが必要とされている。看護研究の動向の分

析は，日本看護協会の看護研究学会(1974年から日本看護協会看護学会と称されている)の発表について林，平山¹⁾が昭和40年から43年，伊東，飯田²⁾⁻⁴⁾が昭和47年から54年の母性分科会について3回に分けて分析を行っている。ま

*東京大学医学部保健学科母子保健学教室 **聖路加看護大学

受理：昭和63年9月25日 Accepted：September 25, 1988

た臨床研究について氏家、岡田⁵⁾が昭和48年から52年、事例研究について木場⁶⁾が昭和51年、看護雑誌を中心に高橋⁷⁾が昭和44年から45年、雑誌「看護研究」に掲載された研究について中西⁸⁾が昭和43年から52年、日赤幹部看護婦研修所の研究について小柳、奥野⁹⁾が昭和36年から56年の研究の分析を行っている。

これらの研究から日本における看護の研究は、1970年代から質的にも量的にも改善される傾向にあること、研究方法は質問紙による調査研究が多いこと、また臨床領域により量的にも質的にも違いがあることなどが指摘されている。

これらの内容をふまえ、対象期間、対象雑誌を広げることのより、より多くの母性領域における過去の看護研究を一定の基準に沿って分類しその傾向を調べることは、今後の母性領域の研究の方向性を見いだす上で意義のあることと思われる。そこで、母性領域における看護研究の数、テーマ、研究方法、結果の分析方法の動向を明らかにすることを目的として調査を行なった。

2. 方 法

1952年から1985年の間に看護に関係のある学会誌、看護の雑誌に研究、原著として掲載された母性看護領域の論文を対象とし、1952年、1960年、1970年、1980年、1985年に発表された論文を抽出した(表1)。助産婦、総合看護、看護展望、看護学雑誌、小児保健研究は、対象年度に母性看護領域の研究は掲載されていなかったため対象誌より除外した。各論文は、研究者の所属、個人・共同研究の区別、研究課題、研究対象、研究方法、データ収集法、標本抽出法、文献検索の有無、考察の論理性、概念枠組みの有無などについて調査者が作成した分類項目の基準に沿って分類した。

年代別の各項目に分類された論文数の変化の傾向は、項目毎にクロス表を作成して検定した。

3. 信頼性、妥当性の検討

分析に用いた分類項目の規準は、大学院で批

表1 調査対象誌上に掲載された年次別研究・報告件数

誌名・創刊年次		年次	1952	1960	1970	1980	1985
日本看護学会集録 (看護研究学会集録)	1952— 1952—1973)		(—)	0/ 2	2/ 7	25/ 8	50/ 1
助産婦研究学会集録	1963—1973				8/ 3		
日本看護科学学会誌	1981—						0/ 0
日本看護研究学会雑誌 (四大看護研究会)	1978— 1978—1980)					1/ 0	0/ 0
全国看護教育学会誌	1970—				0/ 0	1/ 0	0/ 0
母性衛生	1960—			0/ 0	7/ 4	50/ 5	29/ 3
助産婦雑誌	1952—		1/ 0	9/ 10	1/ 0	15/ 4	7/ 2
保健婦雑誌	1951—		0/ 0	2/ 2	0/ 0	3/ 0	0/ 0
看護	1949—		0/ 3	0/ 2	1/ 1	0/ 0	0/ 0
看護技術	1955—			0/ 1	0/ 0	5/ 0	0/ 0
看護研究	1968—				0/ 0	0/ 0	0/ 0
看護教育	1960—			0/ 0	0/ 0	1/ 0	1/ 0
周産期医学	1970—					1/ 0	2/ 0
看護実践の科学	1976—					0/ 0	1/ 0
臨床看護	1975—					0/ 0	2/ 3
合	計		1/ 3	11/ 17	19/ 15	102/ 17	92/ 9

(—)対象誌入手できず 研究/報告

判的論文の読み方について教育をうけた調査者2名により研究論文20件を同時に分析しながら作成、改訂を行い妥当性を検討した。また同時に調査者の評価の一致率により調査者の信頼性を検討した。一致率の高かった項目は研究者の所属、分析方法、標本抽出法、考察の論理性などで90%以上、最も低かった項目は研究方法、研究トピックスで80%であった。

4. 用語の定義

本研究において看護研究として分類する条件は次の三条件である。①第一著者が看護婦、保健婦、助産婦である。②目的に従って実施され、その結果が考察されている。③目的から結論までの形式が整っている。この条件に合わないものは報告に分類した。なお、本論文で用いる研究という用語は母性看護の領域の研究を示す。

5. 結 果

1) 論文件数、研究者について

抽出された論文は356件であり、その中で研究は283件、報告は73件であった。研究、報告数は、日本看護学会集録、母性衛生、助産婦雑誌に掲載されたものが多く、特に母性衛生は1980年には研究の約半数、1985年にも約1/3を占めていた(表1)。

著者の所属機関はサービス機関、特に病院が過半数をしめていた(表2)。また教育機関では、各種学校が最も多かった。しかし1985年の設置数(各種学校781校、短大53校、大学26校)に対する研究数の割合を考えると、大学が最も高かった。

個人共同研究・報告数は、1960年までは個人によるものが多く特に報告に多い傾向が認められたが、1970年以降はほとんどが共同研究であった(表3)。

表2 著者の所属別年次別研究・報告件数(重複回答)

所 属 機 関 \ 年 次	1952	1960	1970	1980	1985	計
サ ー ビ ス 機 関						
病 院	0 / 0	4 / 7	10 / 11	74 / 13	67 / 8	155 / 39
保 健 所	0 / 0	2 / 2	3 / 3	7 / 3	3 / 0	15 / 8
教 育 機 関						
大 学	0 / 0	0 / 0	0 / 0	12 / 3	14 / 0	26 / 3
短 大	0 / 0	0 / 1	0 / 0	17 / 4	11 / 2	28 / 7
各 種 学 校	1 / 0	1 / 1	5 / 0	15 / 4	17 / 0	39 / 5
そ の 他	0 / 0	0 / 0	0 / 0	2 / 0	1 / 0	3 / 0
研 究 機 関	0 / 0	0 / 0	1 / 0	3 / 1	5 / 0	9 / 1
そ の 他	0 / 3	4 / 6	0 / 1	2 / 0	2 / 0	8 / 10
小 計	1 / 3	11 / 17	19 / 15	132 / 28	120 / 10	283 / 73
合 計	4	28	34	160	130	356

研究/報告

表3 個人共同別年次別研究・報告件数

個 人 \ 年 次	1952	1960	1970	1980	1985
個 人	1 / 3	4 / 14	2 / 3	11 / 2	8 / 2
共 同	0 / 0	7 / 3	17 / 12	91 / 15	84 / 7
合 計	1 / 3	11 / 17	19 / 15	102 / 17	92 / 9

研究/報告

2) 研究の焦点について

主要トピックは、研究では妊産褥婦の保健指導、正常妊産褥婦の身体、妊産褥婦の心理、異常妊産褥婦の身体、母乳栄養が多く、報告では、看護過程、異常妊産褥婦、新生児などが多かった(表4)。年次別にみると、妊産褥婦の身体は1960年には、異常に関心が多く見られたが、1970年からは正常への関心の増加が認められた。妊産褥婦の心理、非妊女性の身体などは1970年以降取り上げられた。看護技術については助産技術よりも母乳栄養に関心が高い傾向が認められた。

研究対象は、妊産褥婦が圧倒的に多く、ついで新生児であった。1970年以降、非妊女性や男性その他の研究対象が認められた(表5)。

3) 研究方法について

研究方法は、1970年以降は調査研究が過半数を占めていた。また、1970年から実験研究(準実験を含む)、1980年から事例研究が認められた(表6)。1960年まで最も多かった報告はおもに事例報告であったが、1980年には1970年と比較して有意に減少した($P<0.001$)。

データ収集法は既存の記録の利用と質問紙法が最も多かった(表7)。1960年には観察法が多かったが、1970年以降、面接、観察、検査・測定がほぼ同じ割合で用いられた。また、方法を併用する場合は、質問紙と既存の記録の利用の組合せが多かった。

なお、研究方法について記述に不十分なものが多かったため分析のできない項目があった。質問紙法や面接法では調査項目の内容や数、面

表4 年次別研究・報告の主要トピック別件数(重複回答)

トピック \ 年次	1952	1960	1970	1980	1985	計
患者について						
身体 正常妊産褥婦	0/2	1/2	6/5	32/2	24/2	63/13
異常妊産褥婦	0/0	3/5	3/0	26/10	10/6	42/21
非妊女性	0/0	0/0	2/1	2/0	7/0	11/1
新生児	1/1	1/1	4/7	4/6	17/1	27/16
その他	0/0	0/0	0/1	1/0	3/0	4/1
心理 妊産褥婦	0/0	0/1	2/0	16/4	29/0	47/5
その他	0/0	0/0	0/1	5/0	5/0	10/1
医療従事者について						
看護婦	0/0	2/0	1/0	1/0	3/0	7/0
看護学生	0/0	0/0	1/0	2/0	3/0	6/0
看護について						
保健指導 妊産褥婦	0/0	1/1	9/4	43/4	26/3	79/12
新生児	0/0	1/2	1/0	2/2	7/0	11/4
その他	0/0	0/1	3/2	5/0	9/0	17/3
看護技術 助産技術	0/1	2/2	1/1	12/1	13/0	28/5
母乳栄養	0/0	1/1	1/2	19/2	16/0	37/6
その他	1/1	1/1	4/0	8/0	9/0	23/2
看護過程	0/1	0/7	0/2	9/9	8/4	17/23
用具開発	0/0	1/1	1/1	5/1	3/1	10/4
看護管理	0/0	1/1	2/2	5/2	16/0	24/5
その他	0/0	3/0	1/5	5/2	3/0	12/7

研究/報告

表5 年次別 研究対象別 研究・報告件数（重複回答）

研究対象 \ 年次	1952	1960	1970	1980	1985	計
患者・クライアント						
妊産褥婦	1 / 2	5 / 11	10 / 6	76 / 17	63 / 8	155 / 44
新生児	1 / 1	4 / 6	5 / 5	17 / 2	18 / 1	45 / 15
非妊女性	0 / 0	0 / 1	3 / 2	8 / 0	8 / 0	19 / 3
男性・父親	0 / 0	0 / 0	0 / 1	4 / 0	5 / 0	9 / 1
学習者	0 / 0	0 / 0	1 / 0	3 / 0	3 / 0	7 / 0
看護スタッフ	0 / 0	1 / 1	1 / 0	3 / 0	2 / 0	7 / 1
施設	0 / 0	1 / 0	0 / 0	1 / 0	2 / 1	4 / 1

研究/報告

表6 研究の方法別分類比率の変化（重複回答）

方法 \ 年次	1952	1960	1970	1980	1985
実験（準実験を含む）	0 (0)	0 (0)	1 (3)	13 (11)	14 (14)
調査	1 (25)	11 (39)	18 (53)	81 (68)	66 (64)
事例	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10 (8)	13 (13)
報告	3 (75)	17 (61)	15 (44)	17 (14)	9 (9)
合計	4 (100)	28 (100)	34 (100)	120 (100)	102 (100)

()内 %

表7 年次別データ収集方法別研究件数（重複回答）

データ収集方法 \ 年次	1952	1960	1970	1980	1985
質問紙法	0 (0)	5 (46)	11 (44)	36 (30)	44 (31)
面接法	0 (0)	0 (0)	2 (8)	17 (14)	9 (6)
観察法	0 (0)	3 (27)	1 (4)	12 (10)	3 (2)
検査・測定	0 (0)	0 (0)	1 (4)	15 (12)	11 (8)
既存の記録の利用	0 (100)	2 (18)	8 (32)	40 (33)	74 (51)
その他の	0 (0)	1 (9)	2 (8)	1 (1)	3 (2)
合計	1 (100)	11 (100)	25 (100)	121 (100)	144 (100)

()内 %

接や観察ではビデオカメラやテープレコーダーの使用の有無，統制的か非統制的かの区別，観察者の信頼性，調査用紙の妥当性の検討が行われたか否かなどが明確に記述されないものが多い項目であった。

標本抽出法は，全数調査が大部分で，無作意抽出方法を用いているのは全体で8件だけであった。そのうち1960年に1件，1970年に1件，1980年に2件，1985年に4件と増加の傾向が認められた。

標本数は調査研究では，101－500例が最も多く実験研究では50－100例が最も多かった。事例研究は1例が最も多いが，11－50例も3件認められた（表8～10）。

結果の分析方法は，集計のみのものが過半数を占めていたが，1970年以降は検定，1980年以降には，相関，因子分析などの高度な統計分析が採用された。また1970年以前は事例に関する報告で記述的はされていた詳細な分析はされていなかったが1980年以降は詳細な記述分析がさ

表 8 年次別データ収集方法別研究件数 (調査研究)

年 次 標 本 数	1952	1960	1970	1980	1985	計
11- 50	0	2	2	7	7	18(11)
51- 100	0	0	3	18	10	31(18)
101- 500	1	5	6	37	34	83(48)
501-1000	0	1	4	5	8	18(11)
1000-	0	3	3	12	3	21(12)
合 計	1	11	18	79	62	171(100)

()内 %

表 9 標本数別年次別研究件数 (実験研究)

年 次 標 本 数	1970	1980	1985	計
2- 10	0	0	2	2
11- 50	0	0	1	1
51- 100	0	5	7	12
101- 500	1	4	3	8
501-1000	0	0	0	0
1000-	0	1	0	1

表10 標本数別年次別研究件数 (事例研究)

年 次 標 本 数	1980	1985	計
1	6	8	14
2-10	2	3	5
11-50	1	2	3

表11 年次別結果の分析方法

年 次 分 析 方 法	1952	1960	1970	1980	1985
集 計 の み	1 (100)	8(73)	16(84)	74(73)	49(53)
検 定	0 (0)	0(0)	2(11)	15(15)	28(31)
相 関	0 (0)	0(0)	0(0)	1(1)	0(0)
その他の統計的手法	0 (0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)
記 述 分 析	0 (0)	0(0)	0(0)	12(12)	13(14)
分 析 な し	0 (0)	3(27)	1(5)	0(0)	1(1)
合 計	1 (100)	11(100)	19(100)	102(100)	92(100)

()内 %

れるようになった(表11).

4) 文献検索・考察について

研究主題に関する文献検索は1960年まではまったく行われなかったが, 1970年以降行われる割合が増加した. しかし, 文献検索が行われた割合が最も高い1985年でも研究全体の72%で, 自己の著作のみで他の研究論文にふれないものが7%あった.

1952年には参考文献はまったく使われなかったが1970年以降徐々に使われる割合が増え, 1985年には96%と1970年の42%と比較して有意に増

加した($P<0.001$).

文献の書き方は, 書籍の場合, 著者名, 書名, 出版社名, 発行年度, 雑誌の場合はこれに加えて主題名, 雑誌名, 巻数が書かれているかどうかを調べた. 1970年まではこれらの項目をすべて書いた論文はなかったが, 1980年には55%, 1985年には84%がこれらの項目がすべて書かれていた.

考察は, 結果に基づき論理的に行われているか, 理論や既存の結果を利用しているかを分析した.

結果に基づく論理的考察は1970年から認めら

表12 年次別結果に対する論理的考察の有無

年 次	1952	1960	1970	1980	1985
論理的考察の有無					
論理的考察あり	0 (0)	0 (0)	2 (11)	32 (31)	23 (25)
論理的考察なし	0 (0)	9 (82)	15 (78)	68 (67)	69 (75)
考察自体がなし	1 (100)	2 (18)	2 (11)	2 (2)	0 (0)
合 計	1 (100)	11(100)	19(100)	102(100)	92(100)

()内 %

表13 年次別考察における理論や既存の結果の利用の有無

年 次	1952	1960	1970	1980	1985
理論などの利用					
あ り	0 (0)	0 (0)	2 (11)	38 (37)	50 (54)
な し	0 (0)	9 (82)	15 (78)	62 (61)	42 (46)
考察自体がなし	1 (100)	2 (18)	2 (11)	2 (2)	0 (0)
合 計	1 (100)	11(100)	19(100)	102(100)	92(100)

()内 %

れたが、論理的でない考察が1985年にも75%認められた(表12)。論理的でない考察は、論理に飛躍があるものが大部分であった。

考察時に理論や既存の結果を用いているものは1970年以降に認められ、1970年と1985年を比較して有意に増加した($P<0.01$)(表13)。しかし、理論や既存の結果の利用が最も多い1985年でもそれらを利用していないものが46%認められた。なお、考察自体がないものが1970年に11%、1980年に2%認められ、1985年には認められなかった。

6. 考 察

1) 論文数の増加について

研究、報告共に論文数は増加している。特に1970年から1980年の変化は大きく中西⁸⁾が1972年を境として看護研究全体の研究数が急増したと述べた時期と合致する。

この背景には1967年に施行された保健婦助産婦看護婦養成課程の新カリキュラムで看護学の体系化が行われ、看護の理論的裏付けや看護概念の明確化が必要になり、看護研究に対する関心が高まったことや、その結果として1968年に看護研究の専門誌“看護研究”が創刊され、その中で研究の必要性を強調する著作や研究の方法論の紹介などが行われたことなどが考えられる。

米国では母性領域に限らず看護研究全体に看護の教育期間が大きな影響を持つことが指摘されている¹⁰⁾⁻¹²⁾。しかし今回の我々の調査では研究者の所属はどの年度も病院看護婦が多く1980年以降教育機関の看護婦が約1/3を占め、1970年までは米国の看護研究の全体の傾向とは違い、臨床の看護者が中心になって研究を進めていたと考えられる。これを個人研究と共同研究別で見ると1980年から共同研究が大部分を占めておりその組合せの多くは教育機関とサービス機関の組合せである。つまり、1970年までは病院の臨床看護婦を中心とした研究が行われたが1980年以降は教育機関が中心となって病院をフィールドに使った研究へと変化してきていると思われる。この変化はNotter¹¹⁾がいう米国の看護研究の変遷と同様の傾向である。またEllis¹²⁾によれば看護学校の増大期、看護大学の増大期、大学院の誕生などの時期により米国の看護研究の発達段階を分けることができると述べている。これら当てはめれば1985年現在の日本の母性看護研究は大学院の誕生による看護研究の準備期に当たるといえよう。

看護職、医師以外の共同研究者は1980年以降認められ、統計学者、教育学者、社会学者などが関わっていた。中西は⁸⁾1972年以降、看護研究の学問背景が多様化していると述べているが、母性領域に限った今回の結果で他の専門家との

共同研究の増加していることはそれを裏付けており、今後も続く傾向と考えられる。

1) 研究の焦点について

主要トピックは1970年は患者の身体に関するものが約半数を占め、ついで保健指導、看護ケアの順に多かった。これは林ら¹⁾の看護研究全体の傾向を調べた研究と同じ傾向であった。1960年までは報告の割合が多くその全てが事例報告であり主要トピックは患者の身体的な異常に関するものが多かった。これは木場⁶⁾が事例研究のケースの特徴としてあげた傾向と同じであった。心理的な問題がおおきく取り上げられた1970年から1980年は平井信義、小嶋謙四郎の著作が出版されたりKlausとKennellの“母と子のぎずな”が翻訳出版され、母子分離、母子関係、母子相互作用などが看護で関心のもたれた時期であった。また看護技術に関しても母乳栄養の確立に関する問題が多く取り上げられた時期は母乳栄養が見直されはじめ、1977年に桶谷式乳房マッサージが紹介されたすぐ後の1980年以降であった。また父親を対象とする研究が1980年から増えているが、これも1977年以降米国のラマーズ法の紹介記事が掲載されたり、メディカ社によるラマーズ講習会が開かれるなど、ラマーズ法などを含めた家族単位の分娩が強調された時期と一致している。

このように研究の焦点は時代毎に注目されたテーマに関心が移っている傾向が認められる。

3) 研究方法について

1960年までは事例に関する報告が研究の主流であり1980年以降調査研究が主でその他を事例研究と報告、実験がしめるという傾向は、1972年から1979年を調査した伊東、飯田^{2)・4)}が母性領域では調査研究が最も多く、4割から5割を占め、ついで事例研究、実験研究が多いという指摘と同様の結果であった。

1970年代は看護関係雑誌に事例報告に関する多くの批判が出されている。高橋ら⁷⁾は目的が不明確で問題意識がはっきりしない、木場⁶⁾は原因的、診断的、因果関係的な記述が甘さと事実とそれらに基づく解釈の甘さを指摘している。

1980年には事例に関する報告は有為に減少しそれ以前にはなかった事例研究が認められている。事例研究の標本数からみても、事例の検討が単に事例紹介だけではなく何例もの事例を用いて特定の看護問題に注目した問題意識の明確な内容に変化していることが認められる。このように、事例に関する研究は1970年代の批判を受けて質の高いものへと変化したためと考えられる。

データ収集方法については母性分科会の分析を行った伊東、飯田^{2)・4)}、臨床研究の分析を行った氏家ら⁵⁾はともに質問紙による方法が最も多いと述べている。しかし今回の結果ではどの年代においても質問紙法よりも既存の記録すなわち患者のチャート、学生の実習記録などからのデータ収集の割合が高いという違いが認められた。また中西⁸⁾の1972年以降看護研究全体で研究方法が多様化しているという指摘と同様に今回の母性領域の分析でも1970年代から測定や種々の標準化された心理テスト、性格テストなどを用いるなどの多様化する傾向が認められた。

どの年代についても、母集団に一般化する意図で行われた研究は少なく、標本抽出や分析に統計的な手法は余り用いられていなかった。また、統計的手法を用いて分析していても分析の目的にかなった考察が行われていないものがあるなどの問題が明らかにされた。

4) 文献検索・考察について

文献検索については1970年以降に行われる割合が増加する傾向にあったが、行われない割合が1985年でも28%あった。これは今回の対象論文が必ずしも本格的な学術論文だけを取り扱っていないため紙面の都合で文献検索を省略したものもあったためと考えられる。しかし氏家ら⁵⁾の「同じテーマが同じ分科会であるにもかかわらず読まれておらず同じ事をのべている」という指摘は研究を始める前に関心のあるテーマについての過去の研究を調べていないために起こるものと考えられる。

参考文献がほとんどの研究で使われるようになったことや、文献の記述に必要な項目をみえず割合が増えていることは、大学で研究法の教育を受けた看護婦が増えたことや学会誌の投稿

規定などが明確にされたことなどにより改善されたためと考えられる。

考察それ自体についていえば、1985年以降はそれまで見られた考察の体裁を整えていない「まとめ」はなくなった。しかしその内容を詳細にみると得られた結果を解釈する推理の過程を明らかにしていないものや、説明に理論を用いていないものが多いなどの問題があることが明らかになった。

7. 結 論

1952年から1985年の日本の母性領域における看護の研究、報告356件を分析した結果次の事が明らかにされた。

1) 研究数は増加の傾向にあった。研究者の所属は教育機関と病院が多く、1970年以降、共同研究、特に他領域の専門家との共同研究が認められるようになった。

2) 研究の焦点はどの年次にも妊産褥婦の身体、心理、保健指導に関するものが多い傾向にあるが、1970年以降は母性領域全般にわたる多様な問題を取り上げる傾向が認められた。

3) 研究方法は事例報告を主体としたものから1970年以降調査研究を主体としたものが多くなった。データ収集方法はどの年次も既存の記録の利用と質問紙によるものが多い傾向があるが、1970年以降多様な方法を併用する傾向が認められた。

4) 今後の改善が望まれる点は、研究課題に関する十分な文献検索、考察の論理的な記述や推理の過程の明確化、統計的手法の活用などであった。

引用文献

- 1) 林滋子，平山朝子：最近の看護研究の動向，看護研究，4 (4)，1971，375-377.
- 2) 伊東和子，飯田澄美子：母性小児分科会の過去3年間の概況及びその傾向，一昭和47，48，49年度を対象として一，看護研究，10 (2)，1977，146-148.
- 3) 伊東和子，飯田澄美子：日本看護学会の過去3年間の概況と傾向，一昭和49，50，51年度を対象として一母性・小児分科会，看護研究，

12，(4)，1979，271-273.

- 4) 伊東和子，飯田澄美子：日本看護学会各分科会の過去3年間の概況およびその傾向，一昭和52，53，54年度を対象として一母性看護分科会，看護研究，14 (3)，1981，206-209.
- 5) 氏家幸子，岡田麗江他：臨床における看護に関する研究の現状，看護研究，12 (2)，1979，77-96.
- 6) 木場富喜：最近の事例研究の動向と今後のあり方，看護展望，2 (12)，1977，1068-1073.
- 7) 高橋シュン，熊井田鶴子他：わが国における看護研究の現状，看護研究，4 (4)，1971，369-374.
- 8) 中西陸子：看護研究最近の動向一過去10年間に掲載された“看護研究”誌上の研究報告を中心として一，看護研究，11 (1)，1978，1-8.
- 9) 小柳乃里子，奥野茂代：日本赤十字社幹部看護婦研修所における「看護研究」の動向一昭和36年度から昭和56年度の20年間における研究レポート分析一，日本赤十字社幹部看護婦研修所紀要，1983，65-78.
- 10) Simmons, L.W. and Henderson, V. : Nursing Research : A Survey and Assessment. New York, Appleton-Century-Crofts, 1964.
- 11) Notter E.L., 内海晃訳：ナーシング・リサーチー看護研究ーその目的・手順・評価，医学書院，第1版，東京，1984.
- 12) Ellis R. : アメリカにおける看護研究の変遷，看護研究，4 (4)，1971，294-300.

参考文献

- Brown J.S., Tanner C.A. and Padrick K.P. : Nursing's Search for Scientific Knowledge, Nursing Research, 33 (1), 1984, 26-32.
- Jacobsen B.S. and Meininger J.C. : The Designs and Methods of Published Nursing Research : 1956-1983, Nursing Research, 34, 1985, 306-312.
- 川島みどり：臨床看護研究，看護の科学社，1985.
- 野嶋左由美：研究の批評ー研究の妥当性に焦点をあてて，看護研究，17 (4)，1984，40-46.
- Polit, D., and Hungier, B.P. : Nursing Research, 3rd ed., Lippincott, N.Y., 1987.
- Wandelt, M.A., 小林 他訳：看護研究の手びき，医学書院，1981.
- 吉武香代子：事例報告の価値，看護展望，9 (1)，1976，9-16.